

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,463	2.3	2,168	34.4	2,450	28.5	2,040	109.3
2024年3月期第3四半期	43,482	34.4	1,612	102.9	1,907	62.1	974	34.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,261百万円 (11.4%) 2024年3月期第3四半期 2,030百万円 (25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	334.36	330.85
2024年3月期第3四半期	167.61	162.15

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	44,302	26,429	59.7	4,367.81
2024年3月期	45,770	25,714	56.2	4,359.43

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,428百万円 2024年3月期 25,708百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	128.00	128.00
2025年3月期	—	66.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	△1.4	2,900	△3.8	3,100	0.5	2,500	27.4	427.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結及び個別業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関連する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,882,487株	2024年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	831,701株	2024年3月期	985,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,102,248株	2024年3月期3Q	5,816,342株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 56,056株、2024年3月期 38,600株)を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2025年3月期3Q 54,841株、2024年3月期3Q 38,600株)を含めて計算、記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動が正常化に進み、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要など、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、大都市圏を中心とした再開発案件や公共事業の建設投資、製造業の設備投資など堅調に推移しているものの、資機材や労務費の高騰に伴う建設コストの上昇による収益性の低下が懸念されます。

こうした状況のなか、当社グループは、2021年に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比3.1%減の484億96百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比2.3%増の444億63百万円となり、営業利益は前年同四半期比34.4%増の21億68百万円、経常利益は前年同四半期比28.5%増の24億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比109.3%増の20億40百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高につきましては前年同四半期比8.2%増の345億6百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比50.1%増の17億64百万円となりました。

#### ② 米国

売上高につきましては前年同四半期比22.8%減の83億20百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比35.7%減の3億85百万円となりました。

#### ③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比117.6%増の16億7百万円となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失2億17百万円）となりました。

#### ④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比62.0%減の28百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比83.0%減の9百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は443億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が23億83百万円、電子記録債権が8億81百万円それぞれ減少し、現金及び預金が12億50百万円、投資有価証券が4億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は178億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億83百万円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務が33億32百万円、支払手形・工事未払金等が14億62百万円、未成工事受入金が11億44百万円それぞれ減少し、短期借入金が41億12百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は264億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億44百万円、その他有価証券評価差額金が1億69百万円それぞれ増加し、自己株式が5億9百万円、資本剰余金が4億55百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,983,888	12,234,587
受取手形・完成工事未収入金等	16,826,308	14,442,443
電子記録債権	2,645,265	1,763,480
有価証券	199,736	99,993
未成工事支出金	262,249	319,474
商品	14,646	6,544
原材料	273,515	197,887
その他	740,742	696,764
貸倒引当金	△83,694	△123,471
流動資産合計	31,862,658	29,637,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,398	3,968,252
機械装置及び運搬具	1,777,876	1,828,198
土地	4,427,793	4,221,360
建設仮勘定	122,673	170,652
その他	441,132	498,882
減価償却累計額	△4,139,955	△4,063,774
有形固定資産合計	6,790,920	6,623,572
無形固定資産		
のれん	1,260,950	1,184,270
顧客関連資産	780,269	700,698
その他	271,491	563,683
無形固定資産合計	2,312,711	2,448,652
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356,277	3,762,903
長期貸付金	9,215	12,397
退職給付に係る資産	191,956	189,411
繰延税金資産	30,722	52,584
その他	1,425,609	1,783,262
貸倒引当金	△209,218	△208,180
投資その他の資産合計	4,804,562	5,592,379
固定資産合計	13,908,194	14,664,604
資産合計	45,770,852	44,302,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,604,093	5,141,853
電子記録債務	6,236,328	2,904,035
短期借入金	—	4,112,000
未払法人税等	412,535	719,912
未成工事受入金	4,081,676	2,937,347
賞与引当金	506,911	191,225
完成工事補償引当金	42,058	71,262
工事損失引当金	45,196	18,521
その他	1,722,700	1,231,661
流動負債合計	19,651,501	17,327,819
固定負債		
繰延税金負債	263,341	348,160
その他	141,434	196,482
固定負債合計	404,775	544,643
負債合計	20,056,276	17,872,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,541,951	5,086,553
利益剰余金	16,566,231	17,011,073
自己株式	△3,768,329	△3,259,183
株主資本合計	23,534,911	24,033,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,768	1,160,473
為替換算調整勘定	1,159,429	1,216,474
退職給付に係る調整累計額	23,833	18,223
その他の包括利益累計額合計	2,174,031	2,395,172
新株予約権	5,634	1,173
純資産合計	25,714,576	26,429,846
負債純資産合計	45,770,852	44,302,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,476,624	42,599,002
その他の事業売上高	2,005,716	1,864,477
売上高合計	43,482,341	44,463,479
売上原価		
完成工事原価	36,110,384	36,406,379
その他の事業売上原価	1,745,594	1,688,423
売上原価合計	37,855,978	38,094,802
売上総利益		
完成工事総利益	5,366,240	6,192,622
その他の事業総利益	260,122	176,053
売上総利益合計	5,626,363	6,368,676
販売費及び一般管理費	4,013,444	4,200,278
営業利益	1,612,918	2,168,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,370	157,146
為替差益	214,194	57,731
受取保険金	22,739	130,567
その他	34,455	18,252
営業外収益合計	371,759	363,698
営業外費用		
支払利息	2,906	4,974
持分法による投資損失	—	31,356
出資金運用損	—	34,711
工事補修費	64,243	4,437
その他	10,260	6,426
営業外費用合計	77,409	81,906
経常利益	1,907,268	2,450,189
特別利益		
固定資産売却益	—	455,188
投資有価証券売却益	124,741	13,925
関係会社株式売却益	—	18,083
特別利益合計	124,741	487,197
特別損失		
投資有価証券評価損	423,756	—
特別損失合計	423,756	—
税金等調整前四半期純利益	1,608,253	2,937,387
法人税等	633,368	897,049
四半期純利益	974,884	2,040,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	974,884	2,040,337

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	974,884	2,040,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487,653	169,705
為替換算調整勘定	527,096	54,097
退職給付に係る調整額	△5,592	△5,610
持分法適用会社に対する持分相当額	46,822	2,947
その他の包括利益合計	1,055,980	221,140
四半期包括利益	2,030,865	2,261,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,030,865	2,261,478

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	6,284,174	—	—	—	6,284,174	—	6,284,174
一定の期間にわたり移 転される財	25,542,487	10,777,975	738,869	—	37,059,331	—	37,059,331
顧客との契約から生じ る収益	31,826,661	10,777,975	738,869	—	43,343,506	—	43,343,506
その他の収益	64,595	—	—	74,239	138,835	—	138,835
外部顧客への売上高	31,891,257	10,777,975	738,869	74,239	43,482,341	—	43,482,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,891,257	10,777,975	738,869	74,239	43,482,341	—	43,482,341
セグメント利益又は損失 (△)	1,175,717	599,970	△217,026	53,438	1,612,099	818	1,612,918

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	本社	合計
	日本	米国	中国	オースト ラリア	計			
(のれん)								
当第3四半期連結 累計期間償却額	51,119	—	—	—	51,119	—	—	51,119
当第3四半期連結 会計期間末残高	1,277,990	—	—	—	1,277,990	—	—	1,277,990

(注) 第1四半期連結会計期間において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社及びその子会社であるウッドテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより、日本セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	中国	オースト リア			
売上高							
一時点で移転される財	6,802,959	—	—	—	6,802,959	—	6,802,959
一定の期間にわたり移 転される財	27,637,827	8,320,517	1,607,922	—	37,566,267	—	37,566,267
顧客との契約から生じ る収益	34,440,787	8,320,517	1,607,922	—	44,369,227	—	44,369,227
その他の収益	66,050	—	—	28,201	94,252	—	94,252
外部顧客への売上高	34,506,838	8,320,517	1,607,922	28,201	44,463,479	—	44,463,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,506,838	8,320,517	1,607,922	28,201	44,463,479	—	44,463,479
セグメント利益	1,764,988	385,615	12,605	9,101	2,172,310	△3,912	2,168,398

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式500,070株を交付いたしました。また、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月28日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式250,000株を取得いたしました。さらに、2024年12月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式100,000株を取得いたしました。これらの結果、自己株式が501,651千円減少、資本剰余金が889,041千円減少しております。

これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△426,045千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が17,011,073千円、自己株式が3,259,183千円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	316,021千円	299,088千円
のれんの償却額	51,119	76,679

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	新築工事	29,612,567	15,876,963	45,489,530	13,775,469	31,714,061
	改修・保守修理等	7,602,319	17,978,282	25,580,601	15,950,392	9,630,209
	計	37,214,887	33,855,245	71,070,132	29,725,862	41,344,270
当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	新築工事	31,478,654	22,203,008	53,681,663	17,092,426	36,589,236
	改修・保守修理等	6,852,721	16,543,553	23,396,275	14,420,042	8,976,232
	計	38,331,376	38,746,562	77,077,939	31,512,469	45,565,469
前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	新築工事	29,612,567	21,884,742	51,497,309	20,018,655	31,478,654
	改修・保守修理等	7,602,319	21,388,250	28,990,570	22,137,848	6,852,721
	計	37,214,887	43,272,992	80,487,880	42,156,503	38,331,376

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。